

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）
ライフスタイルに着目した慢性腎臓病（CKD）対策に資する研究
令和5年度 分担研究報告書

勤労世代の生活・就労等の実態調査研究

研究分担者：祖父江 理 香川大学・医学部循環器・腎臓・脳卒中内科・講師
研究分担者：酒井 謙 東邦大学・医学部・教授

研究要旨

CKD患者（透析患者及び腎移植患者を含む）の疾患やその治療が就労におよぼす影響の現状、通院状況、治療内容などをアンケート調査する。アンケートの内容は、班会議において分担者で討議して決定する。過去の就労に関する実態調査を検索し、課題を抽出する。これらの情報を活用し、マニュアル作成や療養指導の改善に役立てる。

A. 研究目的

CKD患者（透析患者及び腎移植患者を含む）の疾患やその治療が就労におよぼす影響の現状、通院状況、治療内容などをアンケート調査する。アンケートの内容は、班会議において分担者で討議して決定する。過去の就労に関する実態調査を検索し、課題を抽出する。これらの情報を活用し、マニュアル作成や療養指導の改善に役立てる。

B. 研究方法

- ・就労に関するアンケートの内容を討議して決定し、CKD患者に対しアンケート調査を行う。
- ・就労に関する文献調査を行い、課題を抽出する。

C. 研究結果

1) 血液透析患者における生活・就労等に関する実態調査に関しては、公益社団法人日本透析医会により実施された血液透析患者実態調査2021(n=7969, 平均年齢69歳, 男性66%)を用いることとし、同事務局と協議のうえ、承諾を得た。『仕事をしていない/学生』は65歳未満の生産年齢人口において37.5%、全体では66.1%であった。

2) 腎移植後レシピエントにおける生活・就労等に関する実態調査を実施した。アンケートは『全国腎移植者（待機者）の医療・福祉ニーズに関する調査』としてNPO法人日本腎移植者協議会を調査実施団体として実施した。146名の回答（60-70歳代が69%、男性52%）を得た。就労していない方は59%であった。一人で通院が78.7%、ACPに

関して家族と話したことがあるのは27.4%であった。

D. 考察

血液透析患者、腎移植後レシピエントにおける高齢化もあり、血液透析患者、腎移植後レシピエントに対する両立支援は必要である。今後、保存期CKD患者における実態調査を進めるとともに、療養指導マニュアル・両立支援ノートの作成が必要であると考えられる。

E. 結論

勤労世代の生活・治療・就労等のライフスタイルに沿った有効なCKD対策についてまとめ、CKD患者の治療と就労の両立支援を促進することで、CKD患者のQOL向上および社会経済的損失の減少、さらにはCKD重症化予防にも貢献し、透析導入減少に繋がることが期待される。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし